

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,141,199	固定負債	54,842,154
有形固定資産	128,840,766	地方債等	38,098,856
事業用資産	54,093,287	長期未払金	-
土地	22,556,458	退職手当引当金	4,037,430
立木竹	103,580	損失補償等引当金	-
建物	73,488,370	その他	12,705,868
建物減価償却累計額	△ 47,450,280	流動負債	6,066,365
工作物	9,647,582	1年内償還予定地方債等	4,620,864
工作物減価償却累計額	△ 6,387,551	未払金	687,005
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	583,487
航空機	-	預り金	33,170
航空機減価償却累計額	-	その他	141,840
その他	-	負債合計	60,908,519
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,135,129	固定資産等形成分	140,792,570
インフラ資産	71,877,638	余剰分(不足分)	△ 55,814,013
土地	5,469,517	他団体出資等分	-
建物	3,135,268		
建物減価償却累計額	△ 1,285,332		
工作物	173,138,892		
工作物減価償却累計額	△ 109,188,341		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	607,634		
物品	9,722,658		
物品減価償却累計額	△ 6,852,817		
無形固定資産	73,813		
ソフトウェア	63,909		
その他	9,904		
投資その他の資産	8,226,620		
投資及び出資金	213,900		
有価証券	56,659		
出資金	45,150		
その他	112,091		
投資損失引当金	△ 46,837		
長期延滞債権	498,492		
長期貸付金	8,122		
基金	7,561,981		
減債基金	199,831		
その他	7,362,150		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,037		
流動資産	8,745,877		
現金預金	4,035,822		
未収金	842,981		
短期貸付金	2,707		
基金	3,648,664		
財政調整基金	2,578,165		
減債基金	1,070,499		
棚卸資産	75,281		
その他	177,901		
徴収不能引当金	△ 37,479		
繰延資産	-	純資産合計	84,978,557
資産合計	145,887,076	負債及び純資産合計	145,887,076

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,979,876
業務費用	20,408,122
人件費	8,112,591
職員給与費	6,640,122
賞与等引当金繰入額	582,306
退職手当引当金繰入額	114,035
その他	776,128
物件費等	11,694,530
物件費	6,116,282
維持補修費	720,659
減価償却費	4,857,589
その他	-
その他の業務費用	601,001
支払利息	198,794
徴収不能引当金繰入額	11,941
その他	390,266
移転費用	18,571,754
補助金等	15,317,022
社会保障給付	3,252,083
その他	2,650
経常収益	4,880,465
使用料及び手数料	3,817,013
その他	1,063,452
純経常行政コスト	34,099,411
臨時損失	838,813
災害復旧事業費	85,127
資産除売却損	47,993
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	705,693
臨時利益	41,970
資産売却益	37,221
その他	4,749
純行政コスト	34,896,254

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,287,986	138,997,311	△ 53,709,325	-
純行政コスト(△)	△ 34,896,254		△ 34,896,254	-
財源	34,258,403		34,258,403	-
税収等	22,401,080		22,401,080	-
国県等補助金	11,857,323		11,857,323	-
本年度差額	△ 637,851		△ 637,851	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,332,254	△ 1,332,254	
有形固定資産等の増加		7,186,954	△ 7,186,954	
有形固定資産等の減少		△ 4,982,386	4,982,386	
貸付金・基金等の増加		847,130	△ 847,130	
貸付金・基金等の減少		△ 1,719,445	1,719,445	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	501,454	501,454		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 173,032	△ 38,449	△ 134,583	
本年度純資産変動額	△ 309,429	1,795,259	△ 2,104,688	-
本年度末純資産残高	84,978,557	140,792,570	△ 55,814,013	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,954,667
業務費用支出	15,383,667
人件費支出	7,975,243
物件費等支出	6,817,687
支払利息支出	205,355
その他の支出	385,382
移転費用支出	18,571,000
補助金等支出	15,316,384
社会保障給付支出	3,252,083
その他の支出	2,533
業務収入	36,867,406
税金等収入	22,047,777
国県等補助金収入	10,104,014
使用料及び手数料収入	3,781,167
その他の収入	934,448
臨時支出	790,820
災害復旧事業費支出	85,127
その他の支出	705,693
臨時収入	889,264
業務活動収支	3,011,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,931,681
公共施設等整備費支出	5,051,479
基金積立金支出	740,202
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	140,000
投資活動収入	3,384,674
国県等補助金収入	720,772
基金取崩収入	1,640,686
貸付金元金回収収入	18,590
資産売却収入	62,071
その他の収入	942,554
投資活動収支	△ 2,547,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,712,147
地方債等償還支出	4,575,722
その他の支出	136,425
財務活動収入	4,282,600
地方債等発行収入	4,282,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 429,547
本年度資金収支額	34,629
前年度末資金残高	3,968,023
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,002,652
前年度末歳計外現金残高	31,767
本年度歳計外現金増減額	1,403
本年度末歳計外現金残高	33,170
本年度末現金預金残高	4,035,822

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ. 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

ただし、水道事業会計及び工業用水事業会計の量水器は取替法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	会計名	会計区分	連結の方法	連結区分
1	一般会計	一般会計	全部連結	一般会計等 財務書類
2	土地取得造成特別会計	特別会計		
3	飲料水供給事業特別会計			
4	国民健康保険特別会計			
5	国民健康保険診療所特別会計			
6	後期高齢者医療特別会計			
7	介護保険特別会計			
8	港湾施設事業特別会計			
9	農業集落排水事業特別会計 (地方公営企業法の適用に伴い、下水道事業会計へ引き継ぎ)			地方公営 企業会計
10	温泉事業特別会計 (令和5年度末会計廃止に伴う資産等移管のため)			
11	水道事業会計			
12	工業用水道事業会計			
13	下水道事業会計			
14	病院事業会計			
				全体 財務 書類

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産(科目:土地) 54,779千円(簿価:54,081千円)

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	106,592,271	3,390,110	2,051,262	107,931,119	53,837,831	1,705,699	54,093,287
土地	22,025,941	894,248	363,731	22,556,458	-	-	22,556,458
立木竹	103,580	-	-	103,580	-	-	103,580
建物	74,287,825	510,873	1,310,328	73,488,370	47,450,280	1,477,644	26,038,090
工作物	9,345,389	393,352	91,159	9,647,582	6,387,551	228,056	3,260,032
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	829,536	1,591,637	286,044	2,135,129	-	-	2,135,129
インフラ資産	178,898,428	13,074,287	9,621,404	182,351,311	110,473,672	2,626,887	71,877,638
土地	5,372,232	158,839	61,554	5,469,517	-	-	5,469,517
建物	3,044,311	193,426	102,468	3,135,268	1,285,332	90,112	1,849,936
工作物	168,807,360	11,540,433	7,208,901	173,138,892	109,188,341	2,536,775	63,950,552
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,674,525	1,181,590	2,248,481	607,634	-	-	607,634
物品	9,175,567	723,632	176,541	9,722,658	6,852,817	495,787	2,869,841
合計	294,666,266	17,188,028	11,849,207	300,005,087	171,164,321	4,828,374	128,840,766